

日誌（昭和47年3月）

【国内】

- 2日 ○大蔵省、代用有価証券の担保掛け目の引下げ(70→60%)等株式信用取引規制を強化(3日売買分から実施、「要録」参照)。
- 3日 ○政府、物価対策閣僚協議会で、円切上げに伴う物価対策強化方針を決定(「要録」参照)。
- 7日 ○わが国初の株式公開買付け制度実行(公開買付け者…ベンディックス・コーポレーション、買付け株式…自動車機器株式会社株式、公開買付け代理人…山一証券、買付け期間…3月7日～4月6日)
- 10日 ○貿易外取引の管理に関する省令等を一部改正(「要録」参照)
- 15日 ○日本銀行、商業手形に準ずる手形の取扱いを開始(「要録」参照)
- 16日 ○大蔵省、海外鉱石引取り円滑化のための特別措置を決定(「要録」参照)
○国債引受シンジケート団、昭和47年度発行国債に関する業態別引受けシェアの変更等を内定(30日の国債発行世話人会で正式決定、「要録」参照)
- 22日 ○政府保証債、地方債、事業債の発行条件改訂を決定(「要録」参照)
- 24日 ○大蔵省、政府関係金融機関の貸付基準利率の引下げ(8.2→8.0%)を決定(「要録」参照)
○長期信用銀行3行、長期貸出最優遇金利の引下げ(8.2→8.0%)を決定(「要録」参照)
○日本銀行、国際復興開発銀行に対する円資金貸付(総額1,000億円)の取決めに調印(「要録」参照)
- 28日 ○信託各行、貸付信託資金の長期貸出最優遇金利の引下げ(8.2→8.0%)および貸付信託(5年もの)予想配当率の引下げ(7.27→7.12%)、指定金銭信託(5年もの)予定配当率の引下げ(7.03→6.93%)を決定(「要録」参照)
○日本銀行、外国為替公認銀行に対する輸入資金貸付の移行比率を変更(「要録」参照)
○日本銀行、外国為替手形買取りおよび外国為替資金貸付の取扱い停止を決定(「要録」参照)
- 30日 ○国債の発行条件改訂(「要録」参照)
- 31日 ○昭和47年度一般会計暫定予算、政府案どおり可決成立(「要録」参照)

【海外】

- 1日 ○西ドイツ、現金預託制度を実施
○オランダ、公定歩合の引下げを決定(4.5→4.0%、2日から実施)
○ベルギー、公定歩合の引下げを決定(4.5→4.0%、2日から実施)
- 7日 ○ロジャーズ米国務長官、「外交白書」を議会に提出
○EEC閣僚理事会、域内為替変動幅の縮小等経済通貨同盟の再開につき実質的に合意(21日正式採択)
○オランダ、市中貸出規制の3月以降廃止を決定
- 8日 ○フランス、市中貸出金利引下げを申合せ(短期貸出基準金利、6.6→6.1%、13日から実施)
- 9日 ○フランス政府、景気支持のための一連の金融措置を決定
○フランス銀行、準備率の一部引下げを決定(21日から実施)
- オランダ、非居住者要求払預金の付利禁止、同定期預金受入れの要許可制を実施
○ベルギー、為銀に対するポジション規制を復活
- 11日 ○OPEC、第27回総会を開催(12日まで)
- 14日 ○フランス、新物価政策を発表(4月1日実施予定)
- 15日 ○英国、中長期輸出関係金利の引下げと輸出リファイナンス制度の改訂を発表(16日から実施)
○第28回エカフェ総会開催(27日まで)
- 16日 ○米国賃金委員会、西海岸港湾関係労組に対する賃上げ幅の削減(年金等の fringe benefit 込みで初年度+20.6%を+14.9%に)を決定
- 21日 ○フランス、預金金利の一部を引下げ
- 21日 ○米国下院本会議、金価格引上げ法案を原案どおり可決(上院は3月1日可決済み)、大統領あて送付
○英国、1972年度予算を発表

- 22日 ○米国、賃金委員会からミーニー-AFL-CIO
会長等労働代表委員3名が脱退(23日、ウッド
コック委員—全米自動車労組委員長—も脱退)
- 24日 ○EEC閣僚理事会、農業構造改善実施策および
72/73農業年度農産物価格につき合意
○英国、北アイルランドを1年間直轄統治する旨

発表

- 27日 ○米国連邦準備制度理事会、支払準備制度および
為替決済制度の改正(レギュレーションDおよ
びJの改正)を提案
- ニュージーランド、賃金、物価、企業配当の規
制措置(73年3月まで)を発表